

# 四 半 期 報 告 書

(第107期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

日本道路株式会社

(E00067)

# 目 次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19
[四半期レビュー報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鈴木 達志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 三浦 武
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区大須四丁目11番39号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	54,359	54,432	127,029
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	70	△250	3,801
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△73	△283	2,070
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△422	△226	1,971
純資産額 (百万円)	52,910	54,427	55,277
総資産額 (百万円)	108,778	111,839	119,603
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△0.84	△3.22	23.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.6	48.7	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,065	4,551	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,316	△931	△2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△575	△575	△1,154
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	23,121	26,484	23,460

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.68	2.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第106期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災の影響や急速な円高、株安の進行等により厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループの主要事業である建設事業関連の動向におきましては、民間設備投資の下げ止まり、住宅建設の持ち直し、公共投資の底堅い動きも見られましたが、総じて厳しい環境にありました。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は497億1千1百万円（前年同期比19.1%増）、完成工事高は426億5千8百万円（同1.3%減）、総売上高は544億3千2百万円（同0.1%増）となり、利益につきましては、営業損失9千5百万円（前年同期は1億1千6百万円の営業利益）、経常損失2億5千万円（同7千万円の経常利益）、四半期純損失2億8千3百万円（同7千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

##### （建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は428億1千万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は3億3千9百万円（前年同期は4千9百万円の営業損失）となりました。

##### （製造・販売事業）

売上高は127億2千5百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は13億6千8百万円（同9.8%増）となりました。

##### （賃貸事業）

売上高は23億8千9百万円（同1.7%減）、営業利益は8千7百万円（同9.8%増）となりました。

##### （その他）

売上高は6億7千7百万円（同11.2%増）、営業利益は4千万円（同211.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,118億3千9百万円（前連結会計年度比77億6千4百万円減）となりました。これは主に現金預金及び有価証券（譲渡性預金）が30億2千4百万円、未成工事支出金が7億4千8百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が146億8千6百万円減少したことによります。

負債合計は、574億1千1百万円（同69億1千3百万円減）となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が68億4千万円減少したことによります。

純資産合計は、544億2千7百万円（同8億5千万円減）となりました。これは主に四半期純損失2億8千3百万円の計上と株主配当金6億1千6百万円を支払ったことによります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より30億2千4百万円資金が増加し、264億8千4百万円（前第2四半期連結累計期間は231億2千1百万円）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により、資金は45億5千1百万円の増加（前年同期は10億6千5百万円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により、資金は9億3千1百万円の減少（同13億1千6百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により、資金は5億7千5百万円の減少（同5億7千5百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	97,616,187	—	12,290	—	14,520



## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,823	3.92
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	2,210	2.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,200	2.25
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル スモール キャップ バリュエ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,090	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,705	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,550	1.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,440	1.48
日本道路取引先持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	1,299	1.33
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	800	0.82
計	—	38,951	39.90

(注) 当社は自己株式を9,501千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.73%であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,501,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,470,000	87,470	—
単元未満株式	普通株式 645,187	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	87,470	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	9,501,000	—	9,501,000	9.73
計	—	9,501,000	—	9,501,000	9.73

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,460	14,484
受取手形・完成工事未収入金等	51,945	37,258
有価証券	10,000	12,000
商品	1,807	1,780
未成工事支出金	2,162	2,910
原材料	732	660
その他	7,223	10,797
貸倒引当金	△156	△94
流動資産合計	87,175	79,799
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,194	16,194
その他（純額）	10,408	10,280
有形固定資産合計	26,602	26,475
無形固定資産		
	377	371
投資その他の資産		
投資有価証券	3,779	3,559
その他	3,352	3,318
貸倒引当金	△1,684	△1,684
投資その他の資産合計	5,447	5,193
固定資産合計	32,427	32,040
資産合計	119,603	111,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,310	25,469
短期借入金	8,416	8,487
未払金	10,362	8,374
未成工事受入金	2,474	2,526
完成工事補償引当金	48	53
工事損失引当金	147	226
その他	3,634	5,377
流動負債合計	57,395	50,515
固定負債		
長期借入金	4,660	4,630
退職給付引当金	1,975	1,962
その他	293	302
固定負債合計	6,930	6,895
負債合計	64,325	57,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	29,799	28,899
自己株式	△1,568	△1,569
株主資本合計	55,057	54,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	121
為替換算調整勘定	△40	139
その他の包括利益累計額合計	204	260
少数株主持分	15	11
純資産合計	55,277	54,427
負債純資産合計	119,603	111,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	54,359	54,432
売上原価	50,411	50,623
売上総利益	3,948	3,808
販売費及び一般管理費	※1 3,831	※1 3,904
営業利益又は営業損失(△)	116	△95
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	49	47
投資有価証券割当益	29	—
団体定期保険受取配当金	31	15
その他	45	142
営業外収益合計	170	220
営業外費用		
支払利息	97	95
為替差損	107	262
その他	10	17
営業外費用合計	216	375
経常利益又は経常損失(△)	70	△250
特別利益		
償却債権取立益	20	—
貸倒引当金戻入額	24	—
固定資産売却益	10	6
特別利益合計	55	6
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	22	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	—
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	152	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△26	△286
法人税、住民税及び事業税	93	119
法人税等調整額	△46	△124
法人税等合計	47	△4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△74	△281
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	1
四半期純損失(△)	△73	△283

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△74	△281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△424	△123
為替換算調整勘定	76	179
その他の包括利益合計	△348	55
四半期包括利益	△422	△226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△421	△228
少数株主に係る四半期包括利益	△0	1

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△26	△286
減価償却費	1,335	1,249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△79	△13
受取利息及び受取配当金	△64	△63
支払利息	152	145
固定資産除却損	22	27
賃貸資産除却損	15	79
賃貸資産の取得による支出	△206	△124
売上債権の増減額(△は増加)	18,342	14,678
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,656	△748
たな卸資産の増減額(△は増加)	121	98
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,158	△6,835
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,615	52
未払金の増減額(△は減少)	△3,879	△2,331
その他	300	△170
小計	1,984	5,695
利息及び配当金の受取額	64	63
利息の支払額	△153	△146
法人税等の支払額	△2,960	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	4,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,003	△750
その他	△313	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	360	360
長期借入金の返済による支出	△317	△317
配当金の支払額	△616	△616
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575	△575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,976	3,024
現金及び現金同等物の期首残高	26,097	23,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 23,121	* 26,484



【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 日本道路㈱従業員住宅資金 2百万円	1 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 日本道路㈱従業員住宅資金 1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,959百万円 退職給付費用 62 貸倒引当金繰入額 37	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,988百万円 退職給付費用 88 貸倒引当金繰入額 3
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金 12,121百万円	現金預金 14,484百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 11,000	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 12,000
現金及び現金同等物 23,121	現金及び現金同等物 26,484

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	616	7	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	616	7	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,239	8,633	2,037	53,911	448	54,359	—	54,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	3,387	394	3,838	160	3,998	△3,998	—
計	43,296	12,021	2,431	57,749	609	58,358	△3,998	54,359
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△49	1,246	79	1,276	13	1,289	△1,172	116

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,172百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,194百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,658	9,257	2,009	53,925	506	54,432	—	54,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	3,468	380	3,999	170	4,169	△4,169	—
計	42,810	12,725	2,389	57,925	677	58,602	△4,169	54,432
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△339	1,368	87	1,116	40	1,156	△1,252	△95

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,252百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円84銭	3円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	73	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	73	283
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,130	88,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本道路株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。